

解 說

調査結果の概要

平成19年度分（4～3月決算ベース）の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成19年度分の法人数は259万4,214社で、このうち連結親法人は685社、連結子法人は6,130社となっている。
- 2 資本金の総額は133兆4,994億円となっている。
- 3 平成19年度分の法人259万4,214社から、連結子法人(6,130社)を除いた258万8,084社のうち、欠損法人は173万5,457社で、欠損法人の割合は67.1%となっている。
このうち連結法人(685社)について見ると、欠損法人が377社で、欠損法人の割合は55.0%となっている。
- 4 営業収入金額は1,562兆8,935億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は1,143兆2,973億円、所得金額は55兆1,829億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合(所得率)は4.8%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保47.1%、法人税額20.5%、支払配当17.5%、その他の社外流出14.9%となっている。
- 6 交際費等の支出額は3兆3,800億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は216円となっている。
- 7 寄附金の支出額は4,785億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は31円となっている。
- 8 貸倒引当金の期末残高は7兆1,575億円となっている。
- 9 当期発生分の減価償却費の損金算入額は40兆3,308億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は93.0%となっている。

I 法人企業の動向

1 法人数

平成19年度分の法人数は259万4,214社で、このうち連結親法人は685社、連結子法人は6,130社となっている。

資本金階級別の構成比を見ると、資本金1,000万円未満の階級（56.0%）と資本金1,000万円以上1億円未満の階級（42.4%）が全体の98.5%を占めている（第1表及び第2表参照）。

以下、平成18年分（2～1月決算ベース）は「18(2-1)」、平成18年度分（4～3月決算ベース）は「18(4-3)」、平成19年度分は「19(4-3)」と表示している。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分	1,000万円未満 社	1,000万円以上 1億円未満 社	1億円以上 10億円未満 社	10億円以上 社	合 計 社	伸び率 %	指数 平9=100
平成9年分	1,280,068	1,149,601	29,348	6,330	2,465,347	1.2	100.0
10	1,316,224	1,155,733	30,519	6,376	2,508,852	1.8	101.8
11	1,322,143	1,168,499	29,981	6,601	2,527,224	0.7	102.5
12	1,353,297	1,146,082	30,628	6,871	2,536,878	0.4	102.9
13	1,359,220	1,150,770	31,894	7,119	2,549,003	0.5	103.4
14	1,375,699	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087	0.0	103.4
15	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135	0.1	103.6
16	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088	0.7	104.3
17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033	0.5	104.9
18(2-1)	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914	0.3	105.1
18(4-3)	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	-	105.2
19(4-3)	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214	0.1	105.2
内 連結親法人							
15	7	64	35	100	206	-	100.0
16	12	111	40	131	294	42.7	142.7
17	25	153	65	179	422	43.5	204.9
18(2-1)	24	198	86	232	540	28.0	262.1
18(4-3)	26	219	94	251	590	-	286.4
19(4-3)	37	259	116	273	685	16.1	332.5
内 連結子法人							
15	496	1,307	597	169	2,569	-	100.0
16	453	1,838	915	229	3,435	33.7	133.7
17	550	2,473	1,208	291	4,522	31.6	176.0
18(2-1)	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6	215.9
18(4-3)	677	3,095	1,608	383	5,763	-	224.3
19(4-3)	765	3,234	1,713	418	6,130	6.4	238.6

(注) 連結親子法人の指数欄は平15年分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円未満 %	1,000万円以上 1億円未満 %	1億円以上 10億円未満 %	10億円以上 %	合 計 %
平成9年分	51.9	46.6	1.2	0.3	100.0
14	53.9	44.5	1.3	0.3	100.0
18(4-3)	55.9	42.5	1.3	0.3	100.0
連結親法人	4.4	37.1	15.9	42.5	100.0
連結子法人	11.7	53.7	27.9	6.6	100.0
19(4-3)	56.0	42.4	1.3	0.3	100.0
連結親法人	5.4	37.8	16.9	39.9	100.0
連結子法人	12.5	52.8	27.9	6.8	100.0

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業(21.6%)、建設業(16.5%)、小売業(14.1%)の占める割合が大きく、鉱業(0.2%)、繊維工業(0.6%)、農林水産業(0.8%)は小さい。

更に、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円未満はサービス業(23.3%)、建設業(17.1%)、小売業(16.7%)の占める割合が大きく、資本金10億円以上では金融保険業(15.0%)、サービス業(14.2%)、機械工業(12.5%)の占める割合が大きくなっている(第3表参照)。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満		1,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満		10億円以上		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	16,160	1.1	5,048	0.5	139	0.4	12	0.2	21,359	0.8
農 鉱 業	1,383	0.1	2,446	0.2	94	0.3	80	1.1	4,003	0.2
建 設 業	249,000	17.1	177,215	16.1	1,658	5.1	305	4.1	428,178	16.5
織 維 工 業	6,006	0.4	7,647	0.7	174	0.5	60	0.9	13,887	0.6
化 学 工 業	14,092	1.0	22,051	2.0	1,481	4.6	592	8.0	38,216	1.5
鉄 鋼 金 属 工 業	29,797	2.1	28,151	2.6	887	2.7	265	3.6	59,100	2.3
機 械 工 業	41,326	2.8	45,467	4.1	2,584	7.9	924	12.5	90,301	3.5
食 料 品 製 造 業	22,027	1.5	20,878	1.9	847	2.6	210	2.8	43,962	1.7
出 版 印 刷 業	20,260	1.4	20,179	1.8	445	1.4	65	0.9	40,949	1.6
そ の 他 の 製 造 業	51,832	3.6	44,008	4.0	1,061	3.3	259	3.5	97,160	3.8
卸 売 業	105,491	7.3	165,971	15.1	4,600	14.1	722	9.8	276,784	10.7
小 売 業	242,554	16.7	121,558	11.0	1,900	5.8	431	5.8	366,443	14.1
料 理 飲 食 旅 館 業	85,739	5.9	32,473	3.0	918	2.8	175	2.4	119,305	4.6
金 融 保 険 業	25,725	1.8	15,000	1.4	1,854	5.7	1,111	15.0	43,690	1.7
不 動 産 業	153,376	10.6	103,204	9.4	2,913	9.0	433	6.0	259,926	10.0
運 輸 通 信 公 益 事 業	33,642	2.3	48,303	4.4	2,072	6.4	685	9.3	84,702	3.3
サ ー ビ ス 業	339,061	23.3	213,575	19.4	7,848	24.1	1,052	14.2	561,536	21.6
そ の 他 の 法 人	15,718	1.0	27,933	2.5	1,044	3.2	18	0.2	44,713	1.7
合 計	1,453,189	100.0	1,101,107	100.0	32,519	100.0	7,399	100.0	2,594,214	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の96.6%を占めている(第4表参照)。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合 計	構 成 比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	1,399,628	1,067,558	31,045	6,901	2,505,132	96.6
合名会社	4,238	1,442	0	2	5,682	0.2
合資会社	23,524	2,024	0	2	25,550	1.0
合同会社	3,946	6	44	2	3,998	0.2
その他	21,853	30,077	1,430	492	53,852	2.1
合計	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214	100.0
(構成比)	56.0	42.4	1.3	0.3	100.0	—

2 資本金総額

資本金の総額は133兆4,994億円となっている（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成9年分 = 100)
	億円	%	
平成9年分	940,323	4.3	100
10	953,152	1.4	101
11	1,025,154	7.6	109
12	1,069,908	4.4	114
13	1,117,139	4.4	119
14	1,178,375	5.5	125
15	1,227,196	4.1	131
16	1,190,696 ▲	3.0	127
17	1,174,130 ▲	1.4	125
18(2-1)	1,217,420	3.7	129
18(4-3)	1,230,682	-	131
19(4-3)	1,334,994	8.5	142

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の主な調査結果については以下のとおりである。

(注)連結法人は、1グループを1社として連結確定申告書等の計数に基づき集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

平成19年度分の法人259万4,214社から、連結子法人(6,130社)を除いた258万8,084社の状況は、利益計上法人が85万2,627社、欠損法人が173万5,457社で、欠損法人の割合は67.1%となっている。

このうち連結法人(685社)は、利益計上法人が308社、欠損法人が377社で、欠損法人の割合は55.0%となっている(第6表参照)。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成9年分	867,184	1,598,163	2,465,347	64.8
10	820,302	1,688,550	2,508,852	67.3
11	760,187	1,767,037	2,527,224	69.9
12	802,434	1,734,444	2,536,878	68.4
13	806,867	1,742,136	2,549,003	68.3
14	792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
内 連結法人	38	168	206	81.6
16	846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
内 連結法人	75	219	294	74.5
17	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
内 連結法人	156	266	422	63.0
18(2-1)	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
内 連結法人	234	306	540	56.7
18(4-3)	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
内 連結法人	275	315	590	53.4
19(4-3)	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
(構成比)	(32.9)	(67.1)	(100.0)	
内 連結法人	308	377	685	55.0
(構成比)	(45.0)	(55.0)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

平成19年度分の営業収入金額は1,562兆8,935億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,143兆2,973億円、所得金額は55兆1,829億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は、4.8%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額		所 得 金 額		所 得 率 (B) / (A)
	伸 び 率	(A)	伸 び 率	(B)	伸 び 率		
	億 円	%	億 円	%	億 円	%	%
平成9年分	15,572,075	4.2	11,372,616	3.0	369,539	▲ 4.1	3.2
10	15,875,326	1.9	10,374,815	▲ 8.8	327,127	▲ 11.5	3.2
11	15,255,296	▲ 3.9	10,233,261	▲ 1.4	311,432	▲ 4.8	3.0
12	15,653,127	2.6	10,060,310	▲ 1.7	368,281	18.3	3.7
13	15,674,076	0.1	10,053,756	▲ 0.1	395,621	7.4	3.9
14	14,386,340	▲ 8.2	8,976,903	▲ 10.7	328,349	▲ 17.0	3.7
15	14,023,469	▲ 2.5	8,659,649	▲ 3.5	327,821	▲ 0.2	3.8
16	14,494,869	3.4	9,514,047	9.9	389,498	18.8	4.1
17	14,554,968	0.4	9,814,573	3.2	424,793	9.1	4.3
18(2-1)	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9
18(4-3)	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
19(4-3)	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	▲ 0.7	4.8

利益計上法人について、業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の所得率を見ると、鉱業（19.7%）が最も高く、次いで、金融保険業（11.0%）の順となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	営業収入金額	うち 利益計上法人		
		営業収入金額 (A)	所得金額 (B)	所得率 (B) / (A)
(業 種 別)	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	46,133	31,218	970	3.1
鉱 業	53,159	42,779	8,413	19.7
建 設 業	1,130,350	728,921	21,905	3.0
織 維 工 業	48,452	33,898	1,508	4.4
化 学 工 業	712,419	533,643	37,536	7.0
鉄 鋼 金 属 工 業	464,975	377,491	22,230	5.9
機 械 工 業	1,255,403	1,014,544	61,422	6.1
食 料 品 製 造 業	430,683	337,821	13,120	3.9
出 版 印 刷 業	176,269	136,211	5,361	3.9
そ の 他 の 製 造 業	442,412	319,219	22,804	7.1
卸 売 業	3,308,136	2,528,398	62,683	2.5
小 売 業	1,330,279	869,570	30,374	3.5
料 理 飲 食 旅 館 業	205,314	101,041	3,719	3.7
金 融 保 険 業	600,084	324,483	35,810	11.0
不 動 産 業	527,319	391,645	30,366	7.8
運 輸 通 信 公 益 事 業	926,029	654,352	43,228	6.6
サ ー ビ ス 業	1,710,817	1,267,996	61,341	4.8
そ の 他 の 法 人	351,198	296,051	18,474	6.2
小 計	13,719,432	9,989,282	481,263	4.8
連 結 法 人	1,909,503	1,443,691	70,566	4.9
合 計	15,628,935	11,432,973	551,829	4.8

利益計上法人の益金処分金額の総額は65兆8,967億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（47.1%）、法人税額（20.5%）、支払配当（17.5%）、その他の社外流出（14.9%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	役員賞与		支払配当		法人税額		その他の社外流出		社内留保		合 計	
	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
平成9年分	7,557	2.4	41,460	▲ 2.1	127,269	▲ 3.4	75,040	2.9	149,113	▲ 5.5	400,439	▲ 2.9
10	6,251	▲ 17.3	39,930	▲ 3.7	112,032	▲ 12.0	65,563	▲ 12.6	127,436	▲ 14.5	351,213	▲ 12.3
11	5,312	▲ 15.0	38,282	▲ 4.1	98,557	▲ 12.0	59,525	▲ 9.2	144,213	13.2	345,889	▲ 1.5
12	6,699	26.1	50,585	32.1	105,959	7.5	85,935	44.4	159,756	10.8	408,936	18.2
13	7,250	8.2	46,661	▲ 7.8	108,743	2.6	77,395	▲ 9.9	196,503	23.0	436,552	6.8
14	5,218	▲ 28.0	40,890	▲ 12.4	91,549	▲ 15.8	55,823	▲ 27.9	165,443	▲ 15.8	358,924	▲ 17.8
15	5,132	▲ 1.6	44,183	8.1	90,817	▲ 0.8	51,322	▲ 8.1	167,256	1.1	358,710	▲ 0.1
16	5,777	12.6	57,468	30.1	101,878	12.2	55,496	8.1	207,212	23.9	427,831	19.3
17	6,220	7.7	77,227	34.4	111,275	9.2	57,925	4.4	225,682	8.9	478,330	11.8
18(2-1)	5,281	▲ 15.1	86,689	12.3	132,423	19.0	78,078	34.8	298,636	32.3	601,107	25.7
18(4-3)	3,304	-	61,322	-	140,626	-	90,383	-	355,847	-	651,481	-
19(4-3)	-	-	115,146	-	134,973	▲ 4.0	98,335	8.8	310,513	▲ 12.7	658,967	1.1
(構成比)			(17.5)		(20.5)		(14.9)		(47.1)		(100.0)	

(注) 1 役員賞与は、会社法創設に伴い、平成18年5月1日以後に終了する事業年度から利益処分項目ではなくなったため「-」で表示している。

(注) 2 支払配当には、会社法創設に伴い、平成18年5月1日以後最初に終了する事業年度分の前期の利益処分による配当の計数が含まれない。

3 交際費等

交際費等の支出額は3兆3,800億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は1兆6,665億円で、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は49.3%となっている（第10表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では216円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円未満の階級が635円と高く、一方、資本金10億円以上の階級は107円、資本金1億円以上10億円未満の階級は138円と低い（第11表参照）。

第10表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営業収入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成9年分	53,099	▲ 1.8	29,549	▲ 2.5	55.6	341
10	50,639	▲ 4.6	27,552	▲ 6.8	54.4	319
11	43,918	▲ 13.3	25,195	▲ 8.6	57.4	288
12	43,908	▲ 0.0	26,789	6.3	61.0	281
13	39,135	▲ 10.9	22,836	▲ 14.8	58.4	250
14	37,426	▲ 4.4	21,730	▲ 4.8	58.1	260
15	34,645	▲ 7.4	19,450	▲ 10.5	56.1	247
16	34,393	▲ 0.7	16,854	▲ 13.3	49.0	237
17	35,338	2.7	17,708	5.1	50.1	243
18(2-1)	36,816	4.2	18,929	6.9	51.4	247
18(4-3)	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19(4-3)	33,800	▲ 6.9	16,665	▲ 9.6	49.3	216

第11表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり	営業収入 10万円当たり
(資本金階級別)	億円	億円	%	千円	円
1,000万円未満	7,689	1,046	13.6	529	635
1,000万円以上 5,000万円未満	12,636	3,327	26.3	1,217	366
5,000万円以上 1億円未満	2,514	1,489	59.2	4,237	184
1億円以上 10億円未満	3,046	2,888	94.8	9,886	138
10億円以上	7,915	7,915	100.0	113,363	107
合 計	33,800	16,665	49.3	1,306	216

また、業種別に見ると、建設業が468円、出版印刷業が422円、料理飲食旅館業が326円と高く、一方、鉱業が140円、金融保険業が146円、卸売業が155円と低い(第12表参照)。

第12表 業種別の交際費等支出額

区 分 (業 種 別)	営業収入金額 億円	交際費等支出額 億円	1社当たり	
			千円	営業収入 10万円 当たり 円
農 林 水 産 業	46,133	98	460	213
鉱 業	53,159	74	1,865	140
建 設 業	1,130,350	5,293	1,237	468
織 維 工 業	48,452	149	1,074	307
化 学 工 業	712,419	1,916	5,040	269
鉄 鋼 金 属 工 業	464,975	1,019	1,729	219
機 械 工 業	1,255,403	2,004	2,235	160
食 料 品 製 造 業	430,683	826	1,883	192
出 版 印 刷 業	176,269	744	1,821	422
そ の 他 の 製 造 業	442,412	1,164	1,201	263
卸 売 業	3,308,136	5,133	1,860	155
小 売 業	1,330,279	2,363	646	178
料 理 飲 食 旅 館 業	205,314	669	561	326
金 融 保 険 業	600,084	877	2,022	146
不 動 産 業	527,319	1,688	650	320
運 輸 通 信 公 益 事 業	926,029	1,779	2,112	192
サ ー ビ ス 業	1,710,817	5,430	971	317
そ の 他 の 法 人	351,198	918	2,053	261
小 計	13,719,432	32,144	1,242	234
連 結 法 人	1,909,503	1,656	241,724	87
合 計	15,628,935	33,800	1,306	216

4 寄附金

寄附金の支出額は4,785億円となっている(第13表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では31円で、これを業種別に見ると化学工業が88円と最も高く、次いで、運輸通信公益事業及びその他の法人の52円の順となっている(第14表参照)。

第13表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金		特定公益増進法人 寄附金支出額		その他の寄附金	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成9年分	5,740	17.1	963	▲ 15.2	739	2.6	4,037	32.6
10	4,938	▲ 14.0	798	▲ 17.1	768	3.9	3,372	▲ 16.5
11	4,830	▲ 2.2	778	▲ 2.5	649	▲ 15.5	3,403	0.9
12	4,701	▲ 2.7	699	▲ 10.2	726	11.9	3,276	▲ 3.7
13	4,785	1.8	835	19.5	766	5.5	3,184	▲ 2.8
14	5,092	6.4	1,071	28.3	669	▲ 12.7	3,352	5.3
15	5,377	5.6	1,315	22.8	575	▲ 14.0	3,488	4.0
16	4,532	▲ 15.7	1,296	▲ 1.4	669	16.3	2,568	▲ 26.4
17	5,032	11.0	1,333	2.9	642	▲ 4.0	3,057	19.0
18(2-1)	4,756	▲ 5.5	1,100	▲ 17.5	673	4.8	2,984	▲ 2.4
18(4-3)	4,507	-	993	-	736	-	2,777	-
19(4-3)	4,785	6.2	1,207	21.6	715	▲ 2.9	2,863	3.1

第14表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額	1社当たり	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	46,133	8	39	18
鉱 業	53,159	19	488	37
建 設 業	1,130,350	230	54	20
織 維 工 業	48,452	19	135	39
化 学 工 業	712,419	626	1,646	88
鉄 鋼 金 属 工 業	464,975	94	160	20
機 械 工 業	1,255,403	439	490	35
食 料 品 製 造 業	430,683	157	359	37
出 版 印 刷 業	176,269	77	189	44
そ の 他 の 製 造 業	442,412	125	129	28
卸 売 業	3,308,136	593	215	18
小 売 業	1,330,279	154	42	12
料 理 飲 食 旅 館 業	205,314	22	18	11
金 融 保 険 業	600,084	227	523	38
不 動 産 業	527,319	103	40	19
運 輸 通 信 公 益 事 業	926,029	485	575	52
サ ー ビ ス 業	1,710,817	512	92	30
そ の 他 の 法 人	351,198	184	411	52
小 計	13,719,432	4,075	157	30
連 結 法 人	1,909,503	710	103,706	37
合 計	15,628,935	4,785	185	31

5 引当金

貸倒引当金の事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）現在における残高（以下「期末残高」という。）は、7兆1,575億円となっている（第15表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合は、資本金規模が大きくなるに従って高くなっている（第16表参照）。

第15表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成9年分	511,704	20.8	52,871
10	455,593	18.2	52,256
11	416,727	16.5	247,477
12	451,184	17.8	191,779
13	417,822	16.4	178,772
14	403,603	15.8	153,220
15	387,194	15.2	121,853
16	385,229	15.0	134,936
17	380,641	14.8	112,490
18(2-1)	391,161	15.1	107,071
18(4-3)	406,316	15.7	88,322
19(4-3)	454,387	17.6	71,575

第16表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	連結法人	合 計
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	11.0	25.6	36.2	50.5	63.1	17.6

6 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は40兆3,308億円で、損金算入限度額に対する割合(以下「損金算入割合」という。)は93.0%となっている(第17表参照)。

損金算入割合を業種別(その他の法人を除く)に見ると、鉄鋼金属工業(97.8%)と化学工業(97.3%)が高く、繊維工業(76.3%)は低くなっている(第18表参照)。

第17表 減価償却費の累年比較

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成9年分	443,747	415,818	93.7	1,048	413	444,795	416,231
10	449,489	416,991	92.8	1,307	298	450,796	417,289
11	450,079	419,985	93.3	1,113	477	451,192	420,463
12	458,841	428,075	93.3	800	286	459,641	428,361
13	431,574	403,261	93.4	1,039	557	432,612	403,818
14	425,220	397,099	93.4	836	441	426,056	397,539
15	423,494	391,873	92.5	726	402	424,220	392,275
16	434,314	402,526	92.7	1,180	729	435,493	403,254
17	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016
18(2-1)	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955
18(4-3)	467,100	435,053	93.1	2,105	1,861	469,205	436,913
19(4-3)	433,477	403,308	93.0	2,708	2,673	436,186	405,981

第18表 業種別の減価償却費

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業種別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農林水産業	2,039	1,695	83.1	5	5	2,044	1,700
鉱業	1,710	1,586	92.7	0	0	1,710	1,586
建設業	13,487	12,050	89.3	58	57	13,545	12,107
繊維工業	2,010	1,534	76.3	5	5	2,014	1,539
化学工業	24,943	24,268	97.3	45	42	24,988	24,310
鉄鋼金属工業	15,043	14,711	97.8	12	10	15,054	14,721
機械工業	38,331	36,373	94.9	304	295	38,635	36,668
食料品製造業	10,154	9,717	95.7	31	31	10,185	9,748
出版印刷業	5,860	5,594	95.5	6	4	5,865	5,599
その他の製造業	12,817	12,194	95.1	64	63	12,881	12,257
卸売業	19,913	18,146	91.1	84	84	19,997	18,230
小売業	19,118	17,540	91.7	62	62	19,179	17,601
料理飲食旅館業	7,221	6,479	89.7	34	29	7,254	6,508
金融保険業	19,559	18,425	94.2	74	74	19,633	18,499
不動産業	22,081	17,166	77.7	71	71	22,152	17,237
運輸通信公益事業	64,862	61,641	95.0	188	180	65,050	61,822
サービス業	77,347	71,235	92.1	763	761	78,110	71,996
その他の法人	11,129	10,953	98.4	25	25	11,154	10,978
小 計	367,624	341,307	92.8	1,829	1,798	369,453	343,105
連結法人	65,854	62,001	94.1	879	875	66,733	62,875
合 計	433,477	403,308	93.0	2,708	2,673	436,186	405,981